

平成 30 年 4 月 1 日

平成 30 年度 名古屋産業大学・名古屋産業大学大学院 教員養成の状況についての情報

1. 教員養成の目標および計画

【教員の養成の目標】

21世紀は環境と情報の時代であるとの認識から本学は創立され、IT革命と言われる時代になって久しい。今後も急激な時代の変化に積極的に対応できる人材の養成が必要であると考えたとともに、教員志望の目的を持った学生が充実した学生生活を送れるよう教職課程を設置し、学生の要望に応じている。

【当該目標を達成するための計画】

本学では、中学校社会科、高等学校公民科、情報科、商業科の指導者を養成している。また、大学院においては、中学校社会、高等学校公民の専修免許状の教職課程を有している。本学科の教育課程は、専門教育については、本学科の設置の趣旨より、環境ビジネス、情報ビジネス、地域ビジネス、スポーツビジネス、ビジネス心理から構成されている。教員志望の学生については、自分が選択した専門領域に加え、教育課程の諸科目を修得することになる。

2. 1 教員の養成に係る組織および教員の数

【教員養成の組織】

(名古屋産業大学)

・教務委員会

現代ビジネス学部の教員から選出された教員で、学長により任命された者より構成され、次の事項を審議する。

- (1) 教育課程に関する事項
- (2) 授業科目に関する事項
- (3) その他教務に関する必要な事項

教職課程に関する審議は、上記(1)(2)に含まれる。

・教職審査会

教職課程担当教員により組織され、以下の事項を審議する。

- (1) 教育実習実施に先立ち学生審査(面接、取得単位状況等で総合評価)、実習実施の可否判断。
- (2) その他、教育実習、介護実習に伴う問題の対応。

・教務課

教職課程に係る庶務、及び学生対応の窓口。

(名古屋産業大学大学院)

・研究科委員会

学長及び大学院所属の教授を持って組織され、教職課程に関する事項を審議する。

【教員数】

(名古屋産業大学)

(1)教科に関する科目

高等学校一種免許状（商業）	専任教員 5人
高等学校一種免許状（情報）	専任教員 4人
高等学校一種免許状（公民）	専任教員 5人
中学校一種免許状（社会）	専任教員 5人

(2)教職に関する科目

専任教員 2名

(名古屋産業大学大学院)

(1)教科又は教職に関する科目

高等学校専修免許状（公民）	専任教員 5人
中学校専修免許状（社会）	専任教員 5人

2. 2 各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目

(1)教員が有する学位及び業績

教員の学位、業績については以下の URL を参照。

<http://www.nagoya-su.ac.jp/syllabus/gyoseki/gyosekihyoji.asp?uid=1>

(2)教員が担当する授業科目

(名古屋産業大学)

①教職に関する科目

科目名	担当者名	科目名	担当者名	科目名	担当者名
教育課程論	水谷 明弘	教職論(教師論)	竹澤 伸一	情報科教育法 I	影戸 誠
教育行政学	三尾 真琴	教育実習 I (高等学校教育実習)	竹澤 伸一	情報科教育法 II	影戸 誠
教育原理 I	竹澤 伸一	事前・事後指導	竹澤 伸一	生徒指導論	吉永 茂樹
教育原理 II	開講せず	社会科・公民科教育法 I	竹澤 伸一	教育実習 I (中学校教育実習 I)	竹澤 伸一
教育心理学 I	坂本 剛	社会科・公民科教育法 II	竹澤 伸一	教育実習 II (中学校教育実習 II)	竹澤 伸一
教育心理学 II	開講せず	社会科教育法 I	松下 奈美子	道德教育の理論と実践 (道德教育の研究)	水谷 明弘
教育相談	栗野 理恵子	社会科教育法 II	松下 奈美子	特別活動の指導法 (特別活動研究)	竹澤 伸一
教育方法論	水谷 明弘	商業科教育法 I	吉永 茂樹		
教職実践演習	竹澤 伸一	商業科教育法 II	吉永 茂樹		

※()内の科目は H28 年以前に入学した学生に適應した科目名称

※教育実習 I は高等学校教育実習と中学校教育実習の履修方法を変更し開設

②教科に関する科目

科目名	担当者名	科目名	担当者名	科目名	担当者名
日本史	松下 奈美子	基礎簿記	富田 裕平	ネットワーク流通論	内山 哲治
外国史	松下 奈美子	マーケティング	内山 哲治	知識情報処理	巢 宇燕
地理学	石橋 健一	財務会計論	吉田 洋	情報倫理	星野 雪子
地理情報学	石橋 健一	地域産業論 II	丸岡 稔典	ソフトウェア概論 (情報システム概論(ソフトウェア))	林 敬三
法学総論	松下 奈美子	国際会計論	開講せず	ハードウェア概論 (情報システム概論(ハードウェア))	林 敬三
ビジネス法	渡邊 真也	比較会計論	開講せず	プログラミング基礎	巢 宇燕
現代雇用法	高木 清秀	管理会計論	富田 裕平	プログラミング応用	巢 宇燕
商法	渡邊 真也	租税法	富田 裕平	プログラミング言語基礎	星野 雪子
会社法	渡邊 真也	国際金融論	船津 明生	プログラミング言語応用	星野 雪子
民法	渡邊 真也	地域産業論 I	丸岡 稔典	データベース	星野 雪子
行政法	金 光石	経営学総論	楠奥 繁則	データベース応用	星野 雪子
政治学	松下 奈美子	経営分析論	三宅 章介	情報システム設計	成瀬 健一郎
環境政策論	伊藤 雅一	地域ビジネス概論 <ビジネスコミュニケーション概論> (ビジネスプロフェッション概論)	高濱 優子	経営情報システム	林 敬三
地球環境と国際環境政策	鈴木 千賀	原価計算論	吉田 洋	情報ネットワーク基礎	福田 ムツタル
都市計画論	西堀 泰英	産業心理学	坂本 剛	情報ネットワーク応用	福田 ムツタル
経済社会開発論	石橋 健一	消費者行動論	内山 哲治	メディア・コミュニケーション論	河村 陽介
環境社会基盤論	菅井 径世	環境会計論	開講せず	情報セキュリティ	福田 ムツタル
地域環境認知論	竹澤 伸一	国際貿易論	船津 明生	マルチメディア	都築 豊子
環境ビジネス概論	岡村 聖	Eコマース論	林 敬三	マルチメディア応用	都築 豊子
都市環境と防災	菅井 径世	アルゴリズム論	福田 ムツタル	プレゼンテーション技法 (情報表現法)	都築 豊子
社会学	松下 奈美子	情報処理基本演習(基礎)	福田 ムツタル	シミュレーション論	石橋 健一
経済学	山本 芳功	情報処理基本演習(発展)	福田 ムツタル	シミュレーション演習	石橋 健一
国際マーケティング論	内山 哲治	職業指導	吉永 茂樹	2次元画像情報処理	河村 陽介
地域産業論 III	原 眞一			3次元画像情報処理	加藤 央昌
環境経済学	瀬川 久志			情報と職業	山田 洋巳
倫理学	水谷 明弘				
道徳と宗教	水谷 明弘				
心理学	栗野 理恵子				

※()内の科目は H28 年以前に入学した学生に適応した科目名称

※<>内の科目は H29 年度に入学した学生に適応した科目名称

(名古屋産業大学大学院)

教科又は教職に関する科目

科目名	教員名
環境政策特論	林 清比古
環境情報特論	小松 哲也
都市環境システム特論	和泉 潤
国際環境協力特論	大西 学
環境計画特論	調整中
交通環境特論	三村泰広、加藤秀樹
環境技術ビジネス特論	清水 幸丸
森林生態学特論	長谷川 泰洋
環境認証制度特論	荒畑 俊治
環境行政特論	伊藤 雅一
環境とエネルギー特論	菊山 功嗣
環境防災特論	菅井 径世
地域環境特論	石橋 健一
環境経済学特論	高樋 さち子
環境経営特論	鈴木 千賀
環境法特論	児玉 剛則
環境管理特論	橋本 幸彦
L C A特論	佐伯 順子

3. 1 教員の養成にかかる授業科目

(名古屋産業大学)

教科に関する科目

中学 (社会)		高校 (公民)	
免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名	免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名
日本史及び外国史	○日本史 ○外国史		
地理学 (地誌を含む)	○地理学 地理情報学		
法学、政治学	○法学総論 ビジネス法 現代雇用法 商法 会社法 行政法 民法 ○政治学 環境政策論 地球環境と国際環境政策 都市計画論	法学 (国際法を含む)、 政治学 (国際経済を含む)	○法学総論 ビジネス法 現代雇用法 商法 会社法 行政法 民法 ○政治学 環境政策論 地球環境と国際環境政策 都市計画論
社会学、経済学	○経済社会開発論 環境社会基盤論 地域環境認知論 環境ビジネス概論 都市環境と防災 社会学 ○経済学 国際マーケティング論 地域産業論 III 環境経済学	社会学、経済学	○経済社会開発論 環境社会基盤論 地域環境認知論 環境ビジネス概論 都市環境と防災 社会学 ○経済学 国際マーケティング論 地域産業論 III 環境経済学
哲学、倫理学、 宗教学	○倫理学 ○道徳と宗教	哲学、倫理学、 宗教学、心理学	○倫理学 ○道徳と宗教 ○心理学

高校 (情報)		高校 (商業)	
免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名	免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名
情報社会及び情報倫理	○ネットワーク流通論 知識情報処理 情報倫理	商業の関係科目	○基礎簿記 マーケティング 財務会計論 地域産業論 II 国際会計論 比較会計論 管理会計論 租税法 国際金融論 地域産業論 I
コンピュータ及び 情報処理 (実習を含む)	ハードウェア概論 ソフトウェア概論 ○プログラミング基礎 プログラミング応用 プログラム言語基礎 プログラム言語応用		○経営学総論 経営分析論 地域ビジネス概論 原価計算論 産業心理学 消費者行動論 環境会計論 国際貿易論 ネットビジネス論 アルゴリズム論 情報処理基本演習 (基礎) 情報処理基本演習 (発展)
情報システム (実習を含む)	○データベース データベース応用 情報システム設計 ○経営情報システム		
情報通信ネットワーク (実習を含む)	○情報ネットワーク基礎 情報ネットワーク応用 メディア・コミュニケーション論 情報セキュリティ		
マルチメディア表現及び 技術 (実習を含む)	○マルチメディア マルチメディア応用 プレゼンテーション技法 シミュレーション論 シミュレーション演習 コンピュータグラフィックス バーチャルリアリティ	職業指導	○職業指導
情報と職業	○情報と職業		

教職に関する科目

教育教員免許法施行規則に定められた教職に関する科目群	必要修得単位数(本学)		本学における開講科目名	開講単位
	中学校 教諭免許状	高等学校 教諭免許状		
教職の意義などに関する科目	2	2	教職論	2
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	6	教育原理Ⅰ	2
幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の課程に関する科目			教育原理Ⅱ(選択)	2
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項			教育心理学Ⅰ	2
教育課程の意義及び編成の方法			教育心理学Ⅱ(選択)	2
各教科の指導法	12	10	教育行政学	2
			教育課程論	2
			情報科教育法Ⅰ	2
			情報科教育法Ⅱ	2
			社会科・公民科教育法Ⅰ	2
			社会科・公民科教育法Ⅱ	2
			社会科教育法Ⅰ	2
			社会科教育法Ⅱ	2
			商業科教育法Ⅰ	2
			商業科教育法Ⅱ	2
道徳の指導法	4	4	道徳教育の理論と実践※	2
特別活動の指導法			特別活動の指導法	2
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)			教育方法論	2
生徒指導の理論及び方法と進路指導の理論及び方法	4	4	生徒指導論	2
教育相談の理論及び方法			教育相談	2
教育実習	5	3	事前・事後指導(中高とも)	1
			教育実習Ⅰ	2
			教育実習Ⅱ	2
教職実践演習	2	2	教職実践演習	2
必要修得単位数合計	31	27		

(名古屋産業大学大学院)

教科又は教職に関する科目

科目	授業科目	単位数		授業科目	単位数	
		必修	選択		必修	選択
社会の教科に関する科目	環境政策特論		2	環境行政特論		2
	環境情報特論		2	環境とエネルギー特論		2
	都市環境システム特論		2	環境防災特論		2
	国際環境協力特論		2	地域環境特論		2
公民の教科に関する科目	環境計画特論		2	環境経済学特論		2
	交通環境特論		2	環境経営特論		2
	環境技術ビジネス特論		2	環境法特論		2
	森林生態学特論		2	環境管理特論		2
	環境認証制度特論		2	LCA 特論		2

3. 2 授業の方法および内容

(名古屋産業大学)

以下に公開されている本学シラバスを参照。

<http://uvs.nagoya-su.ac.jp/syllabus/>

(名古屋産業大学大学院)

環境マネジメント研究科 環境マネジメント専攻	
講義科目名	講義等の内容
環境政策特論 (林 清比古)	<p>「21世紀は環境の世紀」といわれ、先進国、途上国の全ての国際社会において“持続可能な社会”への道が共通認識として共有され、模索されている。</p> <p>本講義は、環境政策の基本理念と手法の学習を初め、我が国及び国際社会の環境政策の現状、その背景をなす政策論議、科学の最新動向、環境課題等を俯瞰し、現代社会が直面する環境問題の構造を理解し、考察する。</p>
環境情報特論 (小松 哲也)	<p>人間にとって欠かせない大気や水などの自然環境は、地球規模で変化している。本講義では、未来の地球とうまくつきあっていくために、自然環境のしくみや環境と人間のつながりについて様々な情報に基づいて理解を深める。</p> <p>また、日本は四季が豊かで自然に恵まれた国である。その一方で地震や火山が多く、台風や津波などの自然災害が多く発生している。本講義では、日本の自然環境の特徴と自然災害について様々な事例などを用いて理解を深める。</p>
都市環境システム特論 (和泉 潤)	<p>都市活動と環境のトレードオフに着目して、それを系統的に把握し、都市環境の複雑なシステムを理解するとともに、システムモデルを利用してシステムの挙動に影響を与える要因を分析し、環境共生都市のあり方を示唆する政策について、システム実験を通して論じる。</p>
国際環境協力特論 (大西 学)	<p>2015年に国連でSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) が採択され、2030年の達成期限に向けて動き出している。SDGsは17目標、169ターゲットからなり、発展途上国・先進国といった全ての国が取り組む包括的な開発目標である。</p> <p>本授業では、このSDGsを、持続可能な開発、公共財、協力ゲームといった視点を踏まえて、具体的な事例を通して国際環境協力に関する専門知識を習得する。</p>

<p>環境計画特論 (調整中)</p>	<p>本講義では、持続可能な地域をデザインするための方法論とその事例を学ぶ。人口と森林の変動のメカニズムとその計画・デザインの方法、エネルギー需給の計画など。事例としては日本の山村における過疎問題を解決するための都市からの若い世代の移住・定住の取組み、ネパールの山村におけるマイクロ水力発電の導入について紹介する。</p>
<p>交通環境特論 (三村 泰広、加藤 秀樹)</p>	<p>本講義では、日本における交通計画の歴史や現状、問題点などについて紹介する。その上で、今後の社会や都市、環境の変化に対応した交通システムのあり方について、国内外の事例を紹介する。これらを通じて、環境に優しく、利便性の高い交通システムを作り上げるための方法論について論じる。</p>
<p>環境技術ビジネス特論 (清水 幸丸)</p>	<p>本講義では 21 世紀の環境技術として注目され、期待されている分散型エネルギーと呼ばれる再生型自然エネルギー(リニューアブルエネルギー)(風力、太陽光・熱、バイオマス、マイクロ水力、波力、地熱)利用技術の最先端領域について具体的に解説します。</p> <p>また、自然エネルギーを利用したスマートグリッドシステムの構成方法、分散型エネルギーの世界規模マーケット、日本国内マーケットについて環境ビジネスとの関係から解説します。</p>
<p>森林生態学特論 (長谷川 康洋)</p>	<p>「生物多様性」は 1992 年の地球サミット以降、注目されるようになった比較的新しい概念であるが、現在では、緊急を要する地球環境問題のひとつと考えられている。熱帯雨林を始めとした森林は、特に生物多様性の減少が著しい環境であり、日本でも、里山の二次林や都市残存林において生物多様性の低下が懸念されている。そこで、本講義では、森林生態学の基礎知識や生物多様性の危機的現状を整理し、景観生態学、保全生態学などの応用生態学的手法を用いて、森林のあり方について考察する。</p>
<p>環境認証制度特論 (荒畑 俊治)</p>	<p>ISO14000 シリーズを中心に ISO の仕組み、JIS 規格との関係、その他環境認証制度、ISO9000 との統合マネジメントシステム、カーボンオフセット、カーボンフットプリントとの関係 ISO22000 や HACCP との関係などの考察を通じて環境に関する国際標準や環境行政の在り方について論じる。また、企業や行政における認証取得の目的や効果を、環境意識改革、環境負荷低減、コストダウン、取得活動、人材育成、マーケティングなどの面から実例を交えて論ずる。</p>

<p>環境行政特論 (伊藤 雅一)</p>	<p>現代社会が抱える環境問題の多くは、地域全体、社会全体から問題解決の処方箋を描いて行くことが必要とされている。その際、地域、社会の合意形成ルールを形作っている行政制度の在り方が重要になる。本講義では、実例をもとに環境問題の発生から解決に至るプロセスへの行政関与に言及し、環境行政の制度、計画、政策とこれに基づく都市地域の環境経営について論ずる。また、環境行政の今日的課題である循環型社会の形成に焦点をあて、事例研究を通じて、都市地域における環境経営の実際と今後の在り方について討議を行う。</p>
<p>環境とエネルギー特論 (菊山 功嗣)</p>	<p>人類の生活水準の向上にはエネルギーの消費の拡大が不可欠である。本講義では、古代からのエネルギー利用の形態、使用量の変化を論じ、特に産業革命後のエネルギーの理論の発展とそれに基づく科学技術の進歩、第2次世界大戦後の先進国における核を含むエネルギー革新とエネルギー戦略を明らかにする。また高度成長期に発生した公害、エネルギー消費の増大と引き起こした地球温暖化などの環境問題とその対策、21世紀の巨大なエネルギーシステムの環境評価、小規模分散型の環境にやさしいエネルギー技術の展望などについても述べる。</p>
<p>環境防災特論 (菅井 径世)</p>	<p>いくつかの自然現象は、人間社会や個人に多大なる災害をもたらす。こうした自然災害に対処するにあたって、その自然現象そのものを学ぶことは特に重要である。最初に、災害をもたらす自然現象の特徴や、調査方法等を紹介する。次に当該各種の自然災害への対処方法について論じる。対処方法については受講生各自も論じることとし、同時に過去の事例についても紹介する。最後に、例として1種の自然災害を取り上げ、災害対応マニュアルについてレポートを作成する。なお、本講義においてテロ、紛争等の人的災害は対象としない。</p>
<p>地域環境特論 (石橋 健一)</p>	<p>地域環境研究といっても自然環境の計測から京都議定書に代表されるように環境保護に関する制度的な取り組みまで多様な切り口がある。本講義では、GIS(Geographical Information System: 地理情報システム)を用いて、地域環境についてその計測方法及び、データ管理手法、データ解析手法について論じるとともに、実習形式で地域環境分析の手法を習得することを目的とする。</p>

<p>環境経済学特論 (高樋 さち子)</p>	<p>近年の経済活動の枠組みが多種多様の側面で環境とのかかわりを考慮したものに変化している。その上、この経済活動はますます環境保全と両立する接点の追求を求められている。</p> <p>本特論では、公共経済学において経済活動（主に政府活動）と環境問題の相互依存関係の理解をすすめる。他方、環境経済の基礎と応用についても研究をする。</p> <p>また、将来における途上国（貧困・極貧地域）での国際協調を進める下で「持続可能な発展と環境問題対策」についても研究をする。</p>
<p>環境経営特論 (鈴木 千賀)</p>	<p>環境経営特論は、経営の観点から広義の環境問題を議論する。すなわち、環境に負荷を与えないだけでなく、さらに環境を改善し、社会に貢献しようとするものであり、利害関係者と協調し、共存しようとする経営を考える。この経営のあるべき姿は多面的で有るため、まずさまざまな側面から組織の活動をとらえる観点が必要になる。その観点を丁寧に探求していく。</p>
<p>環境法特論 (児玉 剛則)</p>	<p>公害問題から環境問題を含めた地球規模の広がりとその現況を共通の基盤とし、例えば、公害防止管理者資格取得に必要な環境関連法の体系を理解するため、環境法の基本である環境基本法と各種の規制法等の関連を学習する。</p> <p>あわせて、環境法が制定当時の社会問題と深く係っていることを理解するため、公害などに関連した判例や事例を題材として演習をする。</p>
<p>環境管理特論 (橋本 幸彦)</p>	<p>近年、国際的に最も重視されている環境問題の、「地球温暖化」と「生物多様性の減少」について、歴史と現状を把握する。さらに、生物多様性の危機に対して実施される「野生動物保護管理」について学ぶ。</p>
<p>LCA特論 (佐伯 順子)</p>	<p>製品の一生涯における環境側面を定量的に把握し、環境への負荷の少ない生産へ移行することを促進するための評価手法であるライフサイクルアセスメント(LCA)の分析方法について演習を通して修得する。</p> <p>また、二酸化炭素排出による地球温暖化をはじめ、原料消費に伴う資源枯渇などの環境への影響を総合的に評価する方法を論じ、企業の環境戦略について考える。</p>

3. 3 年間の授業計画

(名古屋産業大学)

(1) 教科に関する科目、施行規則第 66 条の 6 に定める科目は、以下の本学カリキュラム内で該当する科目を取得。

現代ビジネス学科カリキュラム

セメスター	1・3・5・7				2・4・6・8				卒業要件
教養教育科目	人文科学	道徳と宗教	心理学	日本史	地理学	文学	倫理学	外国史	2 単位以上
	社会科学	経済学	日本国憲法	社会学	社会学	文化人類学	政治学	地理情報学	2 単位以上
	自然科学	地球科学	物理学	生物学	数学	統計学	化学	フィールドワークの技法	2 単位以上
	保健体育	健康とスポーツ I				健康とスポーツ II	健康と運動の科学		
専門基礎	1	3	5	7	2	4	6	8	必修 4 単位を含む 12 単位以上
	コミュニケーション	○イグザミコミュニケーション I 中国語会話 I 基礎日本語 I オラルイングリッシュ I 基礎英文法 I 多形態コミュニケーション 情報リテラシー I (文書情報) 情報リテラシー II (数値情報) 異文化コミュニケーション	TOEIC I 中国語会話 III 基礎日本語 III	ビジネス英語 I 中国語会話 II 基礎日本語 II オラルイングリッシュ II 基礎英文法 II		TOEIC II 中国語会話 IV 基礎日本語 IV	ビジネス英語 II		
専門科目	1	3	5	7	2	4	6	8	必修 2 単位を含む 10 単位以上
	ビジネス基礎	経営学総論 基礎簿記 マーケティング 経営管理		経済社会開発論		民法 法学総論 経営組織 経営戦略			
専門科目	1	3	5	7	2	4	6	8	2 単位 6 単位以上を 選択必修 インターンシップ 海外インターンシップ 地域ビジネス論
	共通	○現代ビジネス概論							
	ビジネスプログラム			★インターンシップ I ★インターンシップ II ★インターンシップ III ★海外インターンシップ I ★海外インターンシップ II ★海外インターンシップ III ★地域ビジネス論 (経営戦略・マーケティング) ★地域ビジネス論 (ホスピタリティ・国際ビジネス) ★地域ビジネス論 (中小企業・ベンチャー)				★地域ビジネス論 (組織・リーダーシップ) ★地域ビジネス論 (法務・情報システム・財務会計)	
	地域ビジネス	ビジネス法	商法 財務会計論 監査論 人的資源管理論 国際貿易論 行政法	原価計算論 国際金融論 国際会計論 国際マーケティング論 地域産業論 II		地域ビジネス概論 消費者行動論 会社法 租税法 現代雇用法 地域産業論 I 国際社会論	管理会計論 環境会計論 比較会計論 経営分析論 ネットワーク流通論 地域産業論 III	証券論 環境会計論 比較会計論 経営分析論 ネットワーク流通論 地域産業論 III	
	ビジネス情報	ハードウェア概論 メディア・コミュニケーション論 プログラミング基礎 シミュレーション論	データベース プログラム言語基礎 マルチメディア 情報ネットワーク基礎 コンピュータグラフィックス 情報システム設計	知識情報処理 経営情報システム Web 構成論 CG/VR 演習		情報ビジネス概論 ソフトウェア概論 情報倫理 プログラミング応用 シミュレーション演習	データベース応用 プログラム言語応用 マルチメディア応用 情報ネットワーク応用 バーチャリアリティ 情報セキュリティ	人工知能概論 アルゴリズム論 ネットビジネス論	
	環境ビジネス	先端技術概論 人間環境と自然	環境情報論 環境社会基盤論 環境管理論 森林生態学 水循環論 環境保全論 環境技術ビジネス論	環境アセスメント論 地域環境認知論 環境 NGO/NPO 論 都市環境と防災		環境ビジネス概論 環境倫理 環境とライフスタイル 環境経済学 生態学概論	景観論 地球環境と 国際環境政策 都市計画論 サステイナビリティ まちづくり論 循環型社会論	大気環境論 交通政策論 エネルギー政策立案論 環境行動論	
	スポーツ	スポーツ経営学 専門必修実習 I (球技) 専門必修実習 II (バドミントン) 専門必修実習 III (バレーボール) 観光ビジネス論 スポーツ心理学	専門必修実習 I (球技) 専門必修実習 II (バドミントン) 専門必修実習 III (バレーボール) 観光ビジネス論 スポーツ心理学	スポーツ指導論 コーチング論 ビジネス・ワークショップ 観光マーケティング論		スポーツビジネス概論 スポーツ社会学	専門必修実習 II (球技) 専門必修実習 III (バドミントン) 専門必修実習 IV (バレーボール) 観光マーケティング論	トレーニング論 スポーツ医学 発達発達論 スポーツ・ワークショップ 観光マーケティング論	
心理	心理学研究法 心の健康・心の病 認知・コントロールの心理学	発達心理学 心理学基礎実験法 思春期・青年期の発達と発達 応用社会心理学	組織のメンタルヘルス 心理学研究演習		消費者心理学 マーケティング・バランス	カウンセリング概論 心理学基礎実験 人間関係論 組織心理学	行動心理学 臨床心理学 産業心理学 キャリア・コンサルティング		
キャリア	関連科目 キャリアデザイン I 簿記演習 (基礎) 情報処理基本演習 (基礎) 海外語学研修 (英語) 大気公害防止	インターンシップ (導入)			キャリアデザイン II 簿記演習 (上級) 情報処理基本演習 (発展) 海外語学研修 (中国語) 気象予報	キャリアデザイン I	キャリアデザイン II	必修 4 単位を含む 10 単位以内	
ゼミナール	1	3	5	7	2	4	6	8	16 単位
	○教養ゼミナール I	○教養ゼミナール III	○専門ゼミナール I	○専門ゼミナール III	○教養ゼミナール II	○教養ゼミナール IV	○専門ゼミナール II	○専門ゼミナール IV	
合計 124 単位									

教職課程

キャリア教育科目	1	3	5	7	2	4	6	8
教職課程に関する科目	教育原理 I	教育心理学 II 特別活動の指導法 職業指導	教育行政学 情報科教育法 I 社会科・公民科教育法 I 社会科教育法 I 教育方法論 商業科教育法 I	事前・事後指導 教育実習 I 教育実習 II	教育原理 II 教育心理学 I	教職論 道徳教育の理論と実践	教育課程論 情報科教育法 II 社会科・公民科教育法 II 社会科教育法 II 生徒指導論 教育相談 商業科教育法 II	教職実践演習

○・・・必修科目 ★・・・選択必修科目

(2) 教職に関する科目の開講時期

科目	セメスター								備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	
教職論				2					
教育原理Ⅰ	2								
教育原理Ⅱ(選択)		2							
教育心理学Ⅰ		2							
教育心理学Ⅱ(選択)			2						
教育行政学					2				
教育課程論						2			
情報科教育法Ⅰ					2				
情報科教育法Ⅱ						2			
社会科・公民科教育法Ⅰ					2				
社会科・公民科教育法Ⅱ						2			
社会科教育法Ⅰ					2				
社会科教育法Ⅱ						2			
商業科教育法Ⅰ					2				
商業科教育法Ⅱ						2			
道德教育の理論と実践				2					
特別活動の指導法			2						
教育方法論					2				
生徒指導論						2			
教育相談						2			
教職実践演習								2	
教育実習Ⅰ							2		
教育実習Ⅱ							2		
事前・事後指導							1		

(3) 中学校教諭免許状取得者に対する介護等体験は、原則として3年次に実施する。

(名古屋産業大学大学院)

全ての教科又は教職に関する科目を、博士前期課程1・2年次に配置。

4. 卒業生の教員免許状の取得状況（過去5年間）

卒業年度	取得者 実数	免許種（重複取得あり）					
		中学校一種 （社会）	高校一種 （公民）	高校一種 （商業）	高校一種 （情報）	高校専修 （社会）	高校専修 （公民）
平成25年	8	3	8	0	1	0	0
平成26年	9	5	9	0	2	0	0
平成27年	5	0	2	1	4	0	0
平成28年	2	1	2	1	2	0	0
平成29年	7	5	7	0	1	0	0

5. 卒業生の教員への就職状況（過去5年間）

学 科	卒業年度	県 別	校種別	教科別	採用区分	備 考
環境情報 ビジネス 学科	平成25年	-	-	-	-	
	平成26年	-	-	-	-	
	平成27年	愛知	専門学校	公民	常勤講師	
	平成28年					
現代 ビジネス 学科	平成29年	和歌山	高等学校	公民	常勤講師	
環境 マネジメント 研究科	該当なし					

6. 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組

本学では、四年次における教育実習巡回指導を教職課程履修生全員に対しておこなっている。これは、教職課程履修生に対して教職に関わる教員数が多いことによってかなうことである。また、学期初めのオリエンテーション時には毎年、教職課程指導についてもきめ細かく綿密に指導をおこなっている。教職課程履修生は教職課程履修カルテに沿って、四年間、自身の履修状況を随時確認することができ、学生と教員間の情報交流を密にする工夫を随所におこなっている。